

平成 2 2 年度

普通会計の財務書類

平成 2 3 年 1 0 月

静 岡 市

目 次

はじめに	1
財務書類作成の基礎条件	1
財務書類4表の関係	2
1 貸借対照表	3
(1) 貸借対照表による財政状況	
(2) 前年度貸借対照表との比較	
(3) 市民一人あたりの貸借対照表	
(4) 貸借対照表による財政分析	
<参考 他都市との比較>	
2 行政コスト計算書	10
(1) 行政コスト計算書による財政状況	
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	
(3) 行政コスト計算書による財政分析	
<参考 他都市との比較>	
3 純資産変動計算書	14
4 資金収支計算書	15
<資料>	
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	18
3 純資産変動計算書	19
4 資金収支計算書	20
5 期首貸借対照表	21
6 有形固定資産明細表	22
7 主な施設の状況	23
8 投資及び出資の状況	25
9 耐用年数表	27

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や負債などの状況及び行政サービスに要したコストの状況が表しにくいいため、本市では企業会計的手法として平成11年度決算より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査報告書（平成12年3月29日旧自治省公表）」に基づく貸借対照表（バランスシート）を、平成12年度決算より行政コスト計算書を作成し、財政情報の提供を行ってきました。

平成18年8月に総務省より出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中では、平成21年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

これを受けて、本市でも平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」による新たな財務書類4表を作成・公表しています。

◎ 財務書類作成の基礎条件

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

（1）対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計は、次の5会計をまとめたものです。

一般会計、電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計

（2）対象年度

平成22年度（作成基準日：平成23年3月31日）

（3）基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

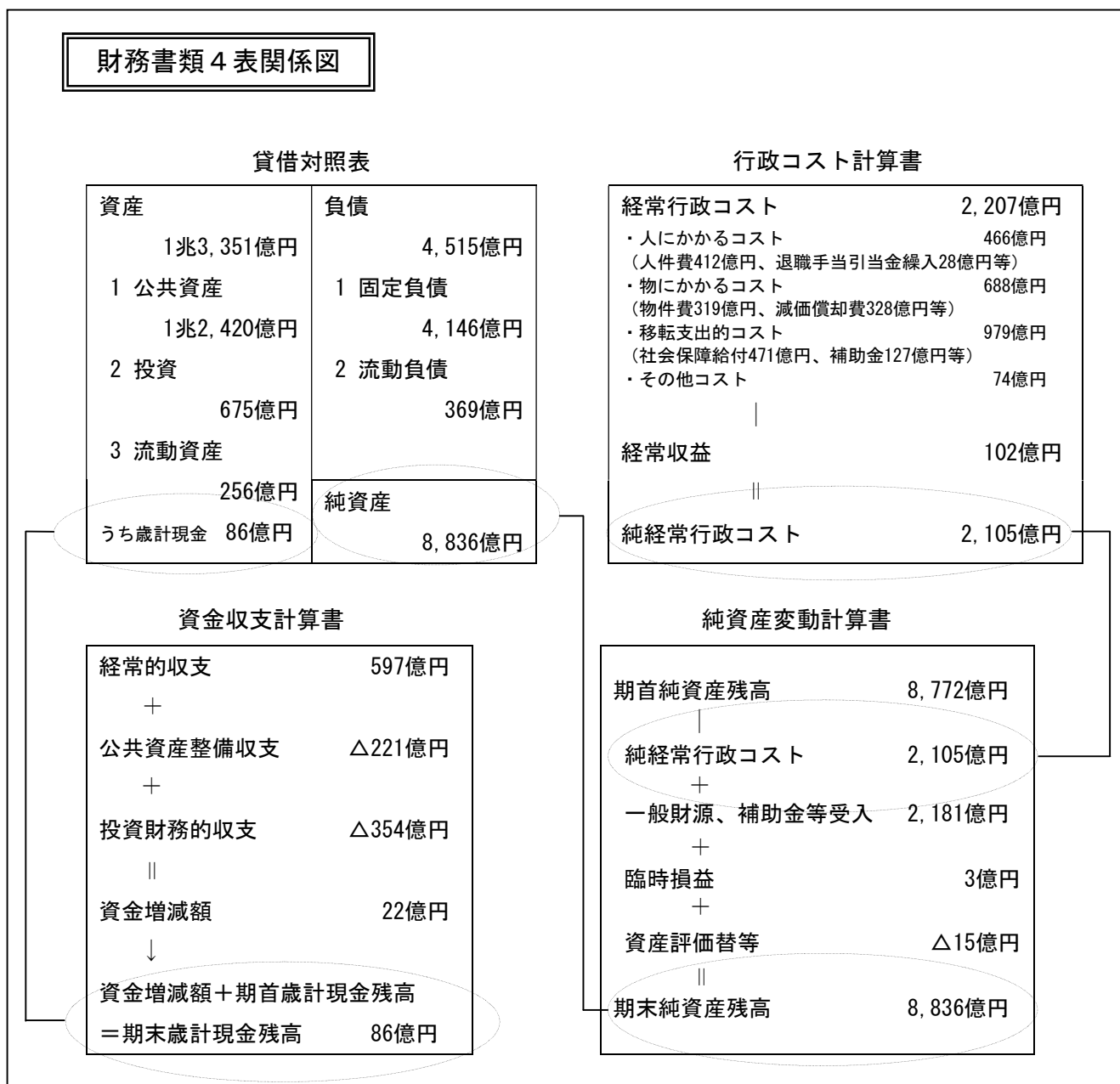
（4）減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、附属資料に掲げる耐用年数を用いて、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

◎ 財務書類 4 表の関係

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類は、地方公共団体が保有する財産（資産）とその資産をどのような財源で取得したかを表す「貸借対照表」、1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を表す「行政コスト計算書」、貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表す「純資産変動計算書」、1年間の現金の動きを表す「資金収支計算書」、の4つの表から構成されています。

これらの4表には下図のような関係があります。



※表中の各数値は静岡市の平成22年度決算に基づく数値を記載しております。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、作成基準日現在に保有する資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した一覧表です。これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」、将来返済しなければならない「負債」、資産形成のために投入された平成22年度末までの市及び国・県の負担を意味する「純資産」に関する情報を表示しています。

（1）貸借対照表による財政状況

資産には、行政サービスを提供するために使用する有形固定資産や、今後の資金流入をもたらす貸付金や未収金などがあります。昭和44年4月1日から平成23年3月31日までの42年間に形成した「資産」の合計は、普通会計ベースで1兆3,351億円となっています。

これらの資産取得の財源としての「負債」は、将来返済しなければならないものであり、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。平成22年度末で4,515億円となっており、資産合計の33.8%にあたります。

また資産から負債を差し引いた「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。平成22年度末で8,836億円となっており、資産合計の66.2%にあたります。

【貸借対照表】

平成22年度末の負債

将来世代が負担する部分

(単位：億円)

資産合計	13,351	負債合計	4,515
1 公共資産	12,420	1 固定負債	4,146
2 投資	675	2 流動負債	369
3 流動資産	256	純資産合計	8,836

平成22年度末までに蓄積された資産

平成22年度末の純資産

資産形成のために現在までの世代が負担した部分

ア 資 産

平成22年度末の「資産」総額は1兆3,351億円となっています。

資産の中で、「公共資産」は93.0%（1兆2,420億円）を占めています。また、公共資産のうち、売却可能資産が95億円となっています。

これらの公共資産を取得するために投入した資金合計は1兆8,267億円ですが、減価償却累計額と売却可能資産振替額（87億円）を控除した1兆2,325億円を有形固定資産の額として計上しています。また、売却可能資産は時価評価を行い、95億円を計上しています。

この他、「投資等」として675億円（投資及び出資金298億円、基金279億円等）、「流動資産」として256億円（現金預金233億円、未収金23億円）を計上しています。

【資産の部】

（単位：億円）

1	公共資産合計	12,420
	（1）有形固定資産合計	12,325
	① 生活インフラ・国土保全	7,443
	② 教育	2,512
	③ 福祉	260
	④ 環境衛生	675
	⑤ 産業振興	841
	⑥ 消防	144
	⑦ 総務	451
	（2）売却可能資産	95
2	投資等合計	675
	（1）投資及び出資金	298
	（2）貸付金	34
	（3）基金等	279
	（4）長期延滞債権	71
	（5）回収不能見込額	△7
3	流動資産合計	256
	（1）現金預金	233
	（2）未収金	23
	資産合計	13,351

イ 負債

平成22年度末の「負債」総額は4,515億円となっています。

「負債」は作成基準日の翌日から1年以降（平成22年度決算の場合平成24年4月1日以降）に支払いや返済を行う予定の「固定負債」（4,146億円）と、作成基準日から1年以内に支払いや返済を行う予定の「流動負債」（369億円）に分かれています。

「地方債」は、未償還残高を「固定負債」と「流動負債」に区分して掲載しており、合計では3,888億円になります。

また、退職手当引当金は、退職手当を職員が在職する期間にわたり発生するコストとして捉え、これまでの在職期間に応じて支払われるべき額を算定し負債として410億円を計上しています。

【負債の部】

(単位：億円)

1 固定負債合計	4,146
（1）地方債	3,600
（2）長期未払金	110
（3）退職手当引当金	410
（4）損失補償等引当金	26
2 流動負債合計	369
（1）翌年度償還予定地方債	288
（2）未払金	3
（3）翌年度支払予定退職手当	52
（4）賞与引当金	3
負債合計	4,515

ウ 純資産

平成22年度末の「純資産」総額は8,836億円となっています。

内訳は、公共資産等の整備に使用された国県支出金1,962億円と一般財源8,523億円、その他一般財源等△1,718億円、資産評価差額69億円に区分しています。

資産評価差額は、資産を評価することによって生じた差額を計上しています。有価証券などの時価評価に伴う差額が主な要因です。

【純資産の部】

(単位：億円)

1 公共資産等整備国県補助金	1,962
2 公共資産等整備一般財源等	8,523
3 その他一般財源等	△1,718
4 資産評価差額	69
純資産合計	8,836

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額となります。

貸借対照表を公共資産等と公共資産等以外に分けると下図のようになります。

公共資産等にかかる貸借対照表では、資産残高は1兆3,070億円となっており、負債が2,516億円、純資産が1兆554億円となっています。

一方、公共資産等以外の貸借対照表では、資産281億円に対し負債が1,999億円となっています。この差額がその他一般財源等であり、マイナスの場合は、臨時財政対策債の償還や退職手当などを将来の税収などの一般財源で賄わなければならないなど、資産形成につながらない負債に対して今後必要となる額を表しています。平成22年度では△1,718億円となっています。

【公共資産等の貸借対照表】

(単位：億円)

1 公共資産	12,420	1 地方債	2,403
		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高を除く)	
2 投資等	650	2 未払金	113
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金を除く)		(物件の購入にかかる未払金)	
		負債合計	2,516
		1 公共資産等整備国県補助金	1,962
		2 公共資産等整備一般財源等	8,523
		3 資産評価差額	69
		純資産合計	10,554
資産合計	13,070	負債・純資産合計	13,070

【公共資産等以外の貸借対照表】

(単位：億円)

1 投資等	25	1 地方債	1,485
(退職手当基金等、公共資産等整備に使用しない基金)		(臨時財政対策債等、公共資産等整備に使用しない地方債残高)	
2 流動資産	256	2 退職手当引当金	462
		(退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当)	
		3 その他引当金	52
		(損失補償等引当金、賞与引当金)	
		負債合計	1,999
		1 その他一般財源等	△1,718
		純資産合計	△1,718
資産合計	281	負債・純資産合計	281

(2) 前年度貸借対照表との比較

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位：億円)

	22年度	21年度	増減額		22年度	21年度	増減額
公共資産	12,420	12,338	82	固定負債	4,146	4,061	85
投資等	675	671	4	流動負債	369	382	△13
流動資産	256	207	49	負債合計	4,515	4,444	71
資産合計	13,351	13,216	135	純資産合計	8,836	8,772	64

(3) 市民一人あたりの貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、合計は186万6千円で、このうち公共資産が173万6千円、投資等が9万4千円、流動資産が3万6千円となっています。

一方、負債合計は63万1千円で、このうち固定負債が57万9千円、流動負債は5万2千円となっています。また純資産は123万5千円となっています。

(単位：万円)

	22年度	21年度	増減額		22年度	21年度	増減額
公共資産	173.6	171.9	1.7	固定負債	57.9	56.6	1.3
投資等	9.4	9.3	0.1	流動負債	5.2	5.3	△0.1
流動資産	3.6	2.9	0.7	負債合計	63.1	61.9	1.2
資産合計	186.6	184.2	2.4	純資産合計	123.5	122.2	1.3

※ 平成23年3月31日の住民基本台帳人口715,637人で算定しています

(4) 貸借対照表による財政分析

ア 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、資産の取得に充てた自己財源の割合を示します。

純資産比率は前年度と比べ0.2ポイント減少し、資産の取得に充てた自己財源の割合が減少していることが分かります。

(単位：億円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増減
負債・純資産計 (A)	13,351	13,216	135
純資産合計 (B)	8,836	8,772	64
純資産比率 (B/A)	66.2%	66.4%	△0.2%

イ 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産と投資等合計のうち、負債による整備の割合をみることによって、将来世代の負担割合を見ることができると考えられます。

平成22年度は、将来世代間負担比率が前年度より0.6ポイント減少しています。

(単位：億円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産合計 (A)	12,420	12,338	82
投資等合計※1 (B)	650	646	4
地方債※2 (C)	2,403	2,454	△51
未払金(物件の購入) (D)	113	121	△8
将来世代負担比率 [(C+D) / (A+B)]	19.2%	19.8%	△0.6%

※1 財政調整基金等、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く

※2 臨時財政対策債等、公共資産等の整備の財源とならないものを除く

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

平成21年度に比べて生活インフラ・国土保全が169億円増加しているのは、国県道の整備をはじめ道路橋りょうの新設改良などによるものです。

(単位：億円)

項 目	金額(構成比)		
	平成22年度	平成21年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,443 (60.4%)	7,274 (59.3%)	169
教育	2,512 (20.4%)	2,544 (20.7%)	△32
福祉	260 (2.1%)	263 (2.1%)	△3
環境衛生	675 (5.5%)	698 (5.7%)	△23
産業振興	841 (6.8%)	859 (7.0%)	△18
消防	144 (1.2%)	147 (1.2%)	△3
総務	451 (3.7%)	478 (3.9%)	△27

<参考 他都市との比較>

平成21年度の政令指定都市の貸借対照表を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成22年度の数値を併記しております。

(1) 貸借対照表の比較

(単位：億円)

	静岡H22	静岡H21	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
資産 A	13,351	13,216	38,820	21,998	18,574	99,505	46,851	8,550	11,140	15,200
うち公共資産	12,420	12,338	34,839	18,707	17,703	90,645	43,640	8,110	10,460	14,493
負債 B	4,515	4,444	12,151	8,731	4,793	29,635	10,346	2,625	4,471	3,432
純資産 C	8,836	8,772	26,668	13,268	13,781	69,870	36,505	5,925	6,669	11,768
負債割合 B÷A	33.8%	33.6%	31.3%	39.7%	25.8%	29.8%	22.1%	30.7%	40.1%	22.6%
純資産比率C÷A	66.2%	66.4%	68.7%	60.3%	74.2%	70.2%	77.9%	69.3%	59.9%	77.4%
	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	
資産 A	47,133	37,462	85,568	20,584	60,988	9,034	29,441	29,522	37,287	
うち公共資産	37,269	32,293	71,025	19,786	54,313	8,332	25,950	26,103	31,366	
負債 B	21,349	13,637	34,536	3,525	14,482	3,335	10,809	10,147	14,860	
純資産 C	25,785	23,825	51,032	17,059	46,506	5,670	18,632	19,375	22,427	
負債割合 B÷A	45.3%	36.4%	40.4%	17.1%	23.7%	36.9%	36.7%	34.4%	39.9%	
純資産比率C÷A	54.7%	63.6%	59.6%	82.9%	76.3%	63.1%	63.3%	65.6%	60.1%	

作成モデルの「改訂」は総務省改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。基準モデルを採用している政令市の公共資産には事業用資産とインフラ資産の合計を表示しています。千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表の比較

通常の貸借対照表では、団体規模の違いにより比較が困難なため、各項目の数字を市民一人あたりで算出し、比較表としました。

(単位：万円)

	静岡H22	静岡H21	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
資産	186.6	184.2	205.2	217.8	153.6	274.8	341.0	122.7	138.7	191.8
負債	63.1	61.9	64.2	86.4	39.6	81.9	75.3	37.7	55.7	43.3
純資産	123.5	122.2	141.0	131.3	114.0	193.0	265.7	85.0	83.0	148.5
	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	
資産	216.4	270.5	337.7	245.7	403.5	131.1	254.4	301.5	266.9	
負債	98.0	98.5	136.3	42.1	95.8	48.4	93.4	103.6	106.4	
純資産	118.4	172.0	201.4	203.6	307.7	82.7	161.0	197.9	160.6	

各政令市の人口は平成22年3月31日（平成22年度静岡市のみ平成23年3月31日）の住民基本台帳人口を使用しています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれの現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職手当引当金などが費用として計上されます。

(1) 行政コスト計算書による財政状況

- ・平成22年度の経常行政コストの総額は2,207億円であり、これらの活動に対し総額102億円の収入があります。収入の内訳としては使用料・手数料が79億円、分担金・負担金・寄附金が23億円となっています。
- ・性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が466億円（21.1%）、物件費等の「物にかかるコスト」が688億円（31.2%）、社会保障費（扶助費）等の「移転支出的なコスト」が979億円（44.4%）、公債費（利息の支払）等の「その他のコスト」が74億円（3.4%）となっています。
- ・目的別に見ると、「福祉」が777億円（35.2%）と最も多く、「生活インフラ・国土保全」が419億円（19.0%）、「環境衛生」が271億円（12.3%）となっています。
- ・性質別と目的別の両方から見てみると、「福祉」は、社会保障給付や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への支出などの「移転支出的なコスト」に加え、「人にかかるコスト」も多く、給付サービスや人的サービスが主であることがわかります。
「生活インフラ・国土保全」は、下水道事業会計への支出や他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」や過去に建設した道路・街路等の減価償却費等の「物にかかるコスト」が多いことがわかります。
「教育」は、物件費等の「物にかかるコスト」及び「人にかかるコスト」が多く、学校施設、スポーツ施設、社会教育施設等に係る維持管理経費及び人的サービスが主であることがわかります。
- ・経常行政コストから受益者の負担額である経常収益を控除した純経常行政コストは2,105億円となっています。純経常行政コストは、市税や国県補助金などの公的負担により賄われています。

【行政コスト計算書】

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人件費	52.6	78.1	76.5	49.9	16.3	62.3	68.0	8.0	411.7
退職手当引当金繰入金等	3.1	5.3	5.5	3.8	1.0	4.7	4.6	0.1	28.2
賞与引当金繰入金	2.7	5.1	5.0	3.3	0.9	4.1	4.5	0.5	26.0
人にかかるコスト	58.4	88.5	86.9	57.0	18.2	71.1	77.1	8.7	465.9
物件費	28.3	84.9	21.0	84.7	31.9	12.2	55.7	0.3	319.1
維持補修費	21.3	7.1	1.5	3.4	2.6	1.4	3.6	0.0	40.8
減価償却費	147.7	58.6	12.4	43.0	41.2	8.9	16.2	0.0	328.1
物にかかるコスト	197.3	150.6	34.9	131.2	75.7	22.5	75.5	0.3	688.1
社会保障給付	0.0	2.4	444.0	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	470.6
補助金等	25.6	16.3	25.7	16.5	23.7	2.5	15.6	1.6	127.5
他会計への支出額	84.0	0	174.2	39.3	2.8	0.7	0.0	0.0	301.1
公共資産整備補助金等	54.1	0	10.8	2.3	9.4	0.9	2.1	0.0	79.5
移転支出的なコスト	163.7	18.7	654.7	82.3	35.9	4.1	17.7	1.6	978.7
その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.1	74.1
経常行政コスト合計 (構成比率)	419.4 19.0%	257.9 11.7%	776.5 35.2%	270.5 12.3%	129.8 5.9%	97.6 4.4%	170.4 7.7%	84.7 3.4%	2,206.7 100.0%
使用料・手数料	15.0	5.3	19.5	13.4	3.5	0.2	9.3	13.0	79.1
分担金・負担金・寄附金	2.1	0.3	15.5	0.0	0.2	0.0	0.0	4.7	22.9
経常収益合計 (構成比率)	17.1 16.8%	5.6 5.5%	35.0 34.3%	13.4 13.2%	3.7 3.5%	0.2 0.2%	9.3 9.1%	17.7 17.4%	102.0 100.0%
純経常行政コスト	402.3	252.2	741.5	257.1	126.1	97.4	161.0	67.0	2,104.7

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は30万8千円で、このうち移転支出的なコストが13万7千円、物にかかるコストが9万6千円、人にかかるコストが6万5千円となっています。

一方、これらのコストに対する負担として、使用料・手数料などの経常収益は一人あたり1万4千円となっています。

(単位：万円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
人にかかるコスト	0.8	1.2	1.2	0.8	0.3	1.0	1.1	0.1	6.5
物にかかるコスト	2.8	2.1	0.5	1.8	1.1	0.3	1.1	0.0	9.6
移転支出的なコスト	2.3	0.3	9.1	1.2	0.5	0.1	0.2	0.0	13.7
その他のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
経常行政コスト合計	5.9	3.6	10.9	3.8	1.8	1.4	2.4	1.1	30.8
使用料・手数料	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	1.1
分担金・負担金・寄附金	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
経常収益合計	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	1.4
純経常行政コスト	5.6	3.5	10.4	3.6	1.8	1.4	2.3	0.9	29.4

※ 平成23年3月31日の住民基本台帳人口715,637人で算定しています

(3) 行政コスト計算書による財政分析

ア 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を受益者負担比率といいます。受益者が経常行政コストに対して直接負担している率を示す指標です。平均的な値は2%~8%といわれています。

(単位：億円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常行政コスト A	419.4	257.9	776.5	270.5	129.8	97.6	170.4	84.7	2,206.7
経常収益合計 B	17.1	5.6	35.0	13.4	3.7	0.2	9.3	17.7	102.0
受益者負担比率 B÷A	4.1%	2.2%	4.5%	5.0%	2.8%	0.2%	5.5%	20.9%	4.6%

※その他の経常収益合計欄には一般財源振替をした収益を含む。

イ 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(単位：億円)

	合計
純経常行政コスト A	2,104.7
一般財源※1 B	1,657.0
補助金等受入※2 C	464.2
減価償却による財源増※3 D	65.8
臨時財政対策債等発行額※4 E	199.6
行政コスト対税収等比率 A÷(B+C+D+E)	88.2%

※1 純資産変動計算書の一般財源

※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）

※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）

※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

<参考 他都市との比較>

平成21年度の政令指定都市の行政コスト計算書を比較すると次のようになります。なお、静岡市分のみ平成22年度の数値を併記しています。

市民一人あたりの行政コスト計算書（性質別）

（単位：万円）

	静岡H22	静岡H21	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	相模原	新潟	浜松
作成モデル	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂	改訂
人にかかるコスト	6.5	6.8	5.6	6.5	5.9	5.5	7.4	6.1	6.7	6.0
物にかかるコスト	9.6	9.2	9.1	10.3	8.3	8.1	7.8	7.3	9.9	10.1
移転支出的なコスト	13.7	14.4	18.7	14.9	12.7	17.0	15.3	12.0	16.1	13.1
その他のコスト	1.0	1.0	4.1	1.4	0.6	1.4	1.3	0.8	0.9	0.8
経常行政コスト合計	30.8	31.4	37.6	33.1	27.5	32.0	31.8	26.2	33.6	30.0
経常収益合計	1.4	1.4	1.4	1.4	0.8	1.6	1.8	1.0	1.7	1.0
受益者負担比率	4.6%	4.4%	3.6%	4.3%	2.9%	5.2%	5.6%	3.7%	5.0%	3.5%

	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
作成モデル	改訂	改訂	改訂	基準	改訂	改訂	基準	改訂	改訂
人にかかるコスト	7.8	8.7	9.5	6.8	8.6	6.5	7.7	7.2	5.6
物にかかるコスト	7.6	8.4	11.1	7.6	10.6	8.1	7.7	12.1	10.1
移転支出的なコスト	19.0	21.0	29.5	17.0	19.1	15.8	19.4	18.9	18.9
その他のコスト	1.5	1.6	2.1	1.0	1.9	0.9	1.7	1.7	1.9
経常行政コスト合計	35.9	39.7	52.3	32.4	40.2	31.3	36.6	39.9	36.5
経常収益合計	2.5	2.3	2.5	2.5	3.2	1.5	2.2	2.2	2.4
受益者負担比率	7.0%	5.7%	4.8%	7.6%	8.0%	4.6%	5.9%	5.5%	6.6%

作成モデルの「改訂」は総務省改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

基準モデルの物にかかるコストには、物件費と経費の合算額を記載しています。

千葉市では普通会計の財務書類を公表していないため、掲載しておりません。

3 純資産変動計算書

期首から期末への純資産の増減を表す財務書類です。純資産を形成する一般財源、国・県補助金の会計年度中の動きを表しています。

純資産変動計算書による財政状況

- ・平成22年度末の純資産残高は8,836億円であり、公共資産等整備国県補助金等は1,962億円、公共資産等整備一般財源等は8,523億円、その他一般財源等は△1,718億円、資産評価差額は69億円となりました。
- ・純資産は平成22年度に64億円増加しています。資産整備のための国県補助金59億円が増加の主な要因です。
- ・その他一般財源は103億円減少しています。公共資産の整備と公共資産整備のための地方債償還により、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わったことが主な要因です。

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,772	1,971	8,353	△1,636	84
純経常行政コスト	△2,105			△2,105	
一般財源	1,657			1,657	
補助金等受入	524	59		464	
臨時損益	3			3	
科目振替		△68	170	△103	
資産評価替変動額	△15				△15
期末純資産残高	8,836	1,962	8,523	△1,718	69

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の歳入・歳出を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示したものであり、それぞれの現金収支の実態を表しています。

資金収支計算書による財政状況

- ・ 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計である、当年度歳計現金増減額は22億円の増加となっています。
- ・ 経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税や国県補助金等の収入が計上されています。平成22年度の収支は597億円となっており、この経常的な収入を元に公共資産の整備や地方債の償還などを行っている資金収支構造となっています。
- ・ 公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金や地方債などによる収入が計上されています。平成22年度の収支は△221億円となっています。
- ・ 投資・財務的収支の部には、地方債の償還や基金の積立などによる支出とその財源である収入が計上されています。平成22年度の収支は△354億円となっています。
- ・ 平成22年度の基礎的財政収支は+15億円となっています。なお、この基礎的財政収支は、収入から繰越金（64億円）が除かれた計算となっています。

【資金収支計算書】

(単位：億円)

経常的収支の部		公共資産整備収支の部	
人件費	487	公共資産整備支出	411
物件費	319	その他支出	88
社会保障給付	471	国県補助金等	66
その他支出	530	地方債発行額	202
地方税	1,250	その他収入	10
国県補助金等	451	公共資産整備収支	△221
地方債発行額	202	投資・財務的収支の部	
その他収入	500	地方債償還額	322
経常的収支	597	基金積立額	41
		その他支出	18
		公共資産等売却収入	7
		その他収入	20
		投資・財務的収支	△354

経常的収支の
余剰金を
充当

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	93,425,817	千円
	②教育	363,135	千円
	③福祉	17,350,079	千円
	④環境衛生	4,255,817	千円
	⑤産業振興	11,380,234	千円
	⑥消防	623,044	千円
	⑦総務	2,194,463	千円
	計	129,592,589	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	23,779,595	千円
	②地方債	35,660,215	千円
	③一般財源等	70,152,779	千円
	計	129,592,589	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,016,534	千円
	②債務保証又は損失補償	5,394,000,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	5,394,000,000	千円)
	③その他	15,445,244	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち281,919,324千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	563,274,993		
[内訳] 普通会計地方債残高	390,508,431	390,508,431	
債務負担行為支出予定額	20,536,223	11,319,599	9,216,624
公営事業地方債負担見込額	100,355,866		100,355,866
一部事務組合等地方債負担見込額	1,578,456		1,578,456
退職手当負担見込額	47,726,897	47,726,897	
第三セクター等債務負担見込額	2,569,120	2,569,120	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	410,257,948		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,167,060		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,958,036		
地方債償還額等充当交付税見込額	293,132,852		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	153,017,045		

※5 有形固定資産のうち、土地は421,909,069千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は594,211,712千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額
不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	41,165,516	18.7%	5,263,113	7,812,824	7,647,866	4,994,235	1,627,124	6,226,612	6,795,116	798,626			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,823,762	1.3%	313,340	530,997	545,187	380,055	101,280	473,720	464,902	14,280			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,597,929	1.2%	265,957	505,913	501,563	328,236	87,777	408,599	447,528	52,356			0
	小 計	46,587,207	21.1%	5,842,410	8,849,734	8,694,616	5,702,526	1,816,181	7,108,931	7,707,546	865,262			0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	31,913,358	14.5%	2,826,436	8,492,289	2,102,991	8,473,885	3,191,483	1,222,063	5,571,682	32,529			0
	(2)維持補修費	4,083,193	1.9%	2,128,855	713,652	149,635	341,044	255,753	136,119	358,135	0			0
	(3)減価償却費	32,810,667	14.9%	14,772,453	5,858,800	1,240,685	4,304,445	4,121,505	888,122	1,624,657				0
	小 計	68,807,218	31.2%	19,727,744	15,064,741	3,493,311	13,119,374	7,568,741	2,246,304	7,554,474	32,529			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	47,059,635	21.3%		243,513	44,398,045	2,418,077							0
	(2)補助金等	12,749,944	5.8%	2,558,871	1,627,945	2,566,515	1,650,338	2,368,716	248,929	1,564,206	164,424			0
	(3)他会計等への支出額	30,105,480	13.6%	8,398,269	0	17,424,489	3,933,010	281,232	68,480	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,954,663	3.6%	5,411,447	0	1,077,344	228,684	940,514	87,897	208,777				0
	小 計	97,869,722	44.4%	16,368,587	1,871,458	65,466,393	8,230,109	3,590,462	405,306	1,772,983	164,424			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	6,608,857	3.0%									6,608,857		0
	(2)回収不能見込計上額	800,206	0.4%										800,206	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	7,409,063	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,608,857	800,206	0
経 常 行 政 コ ス ト a	220,673,210		41,938,741	25,785,933	77,654,320	27,052,009	12,975,384	9,760,541	17,035,003	1,062,215	6,608,857	800,206	0	
(構 成 比 率)			19.0%	11.7%	35.2%	12.3%	5.9%	4.4%	7.7%	0.5%	3.0%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,911,382		1,497,416	534,230	1,948,761	1,337,314	346,191	16,375	931,220	0	12,919		0	1,286,956
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,287,089		214,106	26,796	1,552,418	4,501	15,798	0	0	0	0		0	473,470
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,198,471		1,711,522	561,026	3,501,179	1,341,815	361,989	16,375	931,220	0	12,919		0	1,760,426
d/a	4.62%		4.1%	2.2%	4.5%	5.0%	2.8%	0.2%	5.5%	0.0%	0.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	210,474,739		40,227,219	25,224,907	74,153,141	25,710,194	12,613,395	9,744,166	16,103,783	1,062,215	6,595,938	800,206	0	△ 1,760,426

3 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	877,225,042	197,132,674	835,266,026	△ 163,589,136	8,415,478
純経常行政コスト	△ 210,474,739			△ 210,474,739	
一般財源					
地方税	125,344,805			125,344,805	
地方交付税	14,976,089			14,976,089	
その他行政コスト充当財源	25,376,416			25,376,416	
補助金等受入	52,359,082	5,939,246		46,419,836	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 637,268			△ 637,268	
公共資産除売却損益	677,028			677,028	
投資損失	△ 895			△ 895	
損失補償等引当金繰入等	308,679			308,679	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,603,047	△ 20,603,047	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,967,330	△ 4,967,330	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 260,040	△ 2,309,879	2,569,919	
減価償却による財源増		△ 6,579,299	△ 26,231,368	32,810,667	
地方債償還等に伴う財源振替			19,972,861	△ 19,972,861	
資産評価替えによる変動額	△ 1,505,183				△ 1,505,183
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	883,649,056	196,232,581	852,268,017	△ 171,761,837	6,910,295

4 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	48,651,395
物件費	31,913,358
社会保障給付	47,059,635
補助金等	12,096,922
支払利息	6,608,857
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,633,586
その他支出	4,703,218
支 出 合 計	180,666,971
地方税	125,007,849
地方交付税	14,976,089
国県補助金等	45,069,007
使用料・手数料	7,271,105
分担金・負担金・寄附金	2,128,169
諸収入	4,276,545
地方債発行額	20,229,200
基金取崩額	1,459,445
その他収入	19,929,288
収 入 合 計	240,346,697
経常的収支額	59,679,726

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	41,091,572
公共資産整備補助金等支出	7,954,663
他会計等への建設費充当財源繰出支出	864,366
支 出 合 計	49,910,601
国県補助金等	6,615,075
地方債発行額	20,226,373
基金取崩額	8,820
その他収入	986,635
収 入 合 計	27,836,903
公共資産整備収支額	△ 22,073,698

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200,000
貸付金	630,762
基金積立額	4,114,944
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	979,200
地方債償還額	32,207,301
支 出 合 計	38,132,214
国県補助金等	675,000
貸付金回収額	445,412
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	677,028
その他収入	916,134
収 入 合 計	2,713,574
投資・財務的収支額	△ 35,418,640

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,187,388
期首歳計現金残高	6,412,119
期末歳計現金残高	8,599,507

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	270,897,174	千円
地方債発行額	△ 40,455,573	
財政調整基金等取崩額	△ 1,300,000	
支出総額	△ 268,709,786	
地方債元利償還額	38,767,295	
財政調整基金等積立額	2,316,452	
基礎的財政収支	<u>1,515,562</u>	千円

5 期首貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	348,917,673
①生活インフラ・国土保全	727,381,169	(2) 長期未払金	
②教育	254,391,251	①物件の購入等	11,354,797
③福祉	26,313,092	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	69,771,817	③その他	0
⑤産業振興	85,941,060	長期未払金計	11,354,797
⑥消防	14,702,501	(3) 退職手当引当金	42,965,088
⑦総務	47,777,663	(4) 損失補償等引当金	2,877,799
有形固定資産合計	1,226,278,553	固定負債合計	406,115,357
(2) 売却可能資産	7,541,774	2 流動負債	
公共資産合計	1,233,820,327	(1) 翌年度償還予定地方債	29,528,007
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	786,031
①投資及び出資金	31,453,187	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,273,302
②投資損失引当金	△ 2,534,856	(5) 賞与引当金	2,655,390
投資及び出資金計	28,918,331	流動負債合計	38,242,730
(2) 貸付金	3,194,561	負債合計	444,358,087
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	1,597,454	1 公共資産等整備国県補助金等	197,132,674
②その他特定目的基金	24,974,968	2 公共資産等整備一般財源等	835,266,026
③土地開発基金	1,900,000	3 その他一般財源等	△ 163,589,136
④その他定額運用基金	49,961	4 資産評価差額	8,415,478
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	877,225,042
基金等計	28,522,383		
(4) 長期延滞債権	7,097,302		
(5) 回収不能見込額	△ 656,173		
投資等合計	67,076,404		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,287,776		
②減債基金	4,357,449		
③歳計現金	6,412,119		
現金預金計	18,057,344		
(2) 未収金			
①地方税	2,586,212		
②その他	237,052		
③回収不能見込額	△ 194,210		
未収金計	2,629,054		
流動資産合計	20,686,398		
資産合計	1,321,583,129	負債・純資産合計	1,321,583,129

6 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	310,371,452	684,511,208	250,586,014	14,772,453	433,925,194
道路	51,975,269	231,899,332	69,402,937	4,584,737	162,496,395
橋りょう	4,008,683	17,704,769	4,047,487	277,616	13,657,282
河川	7,463,715	64,894,738	22,579,021	1,303,184	42,315,717
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	1,144,953	2,071,490	1,025,807	42,275	1,045,683
都市計画	238,332,299	294,485,951	117,545,768	6,723,430	176,940,183
街路	154,258,297	75,222,808	21,783,893	1,521,389	53,438,915
都市下水道	3,544,866	37,007,360	34,478,451	764,163	2,528,909
区画整理	55,106,397	125,769,601	37,469,247	3,061,832	88,300,354
公園	24,846,968	50,969,574	23,003,695	1,239,406	27,965,879
その他	575,771	5,516,608	810,482	136,640	4,706,126
住宅	6,573,512	69,684,656	33,553,151	1,704,154	36,131,505
空港	326,826	2,075,447	1,683,190	83,018	392,257
その他	546,195	1,694,825	748,653	54,039	946,172
教育	65,962,090	297,944,616	112,681,578	5,858,800	185,263,038
小学校	22,360,858	107,033,982	44,919,329	2,116,677	62,114,653
中学校	10,603,062	76,228,290	30,907,258	1,518,188	45,321,032
高等学校	438,804	11,734,105	4,100,760	232,233	7,633,345
幼稚園	612,859	3,100,090	1,270,257	60,814	1,829,833
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	62,619	1,587	16,752
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	16,729,167	46,558,772	14,719,808	918,257	31,838,964
その他	15,187,877	53,210,006	16,701,547	1,011,044	36,508,459
福祉	7,867,175	40,428,709	22,263,777	1,240,685	18,164,932
保育所	2,210,000	11,484,222	6,245,390	270,442	5,238,832
その他	5,657,175	28,944,487	16,018,387	970,243	12,926,100
環境衛生	12,554,551	130,272,713	75,353,728	4,304,445	54,918,985
清掃	5,979,513	106,840,341	60,969,766	3,507,283	45,870,575
ごみ処理	4,751,416	98,541,788	53,897,418	3,301,600	44,644,370
し尿処理	1,219,037	8,100,201	6,941,055	199,976	1,159,146
その他	9,060	198,352	131,293	5,707	67,059
保健衛生	1,846,862	8,372,047	6,017,335	297,162	2,354,712
その他	4,728,176	15,060,325	8,366,627	500,000	6,693,698
産業振興	11,562,872	150,227,741	77,731,593	4,121,505	72,496,148
労働	837,672	4,097,235	2,061,809	153,244	2,035,426
農林水産業	5,319,728	122,266,955	62,269,670	3,145,527	59,997,285
造林	37,073	1,109,073	415,710	44,048	693,363
林道	1,511,337	30,518,278	10,692,587	623,535	19,825,691
治山	310,466	6,223,515	3,730,174	188,280	2,493,341
砂防	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,052,649	8,870,857	588,953	21,181,792
農業農村整備	1,585,126	30,688,577	23,198,445	951,617	7,490,132
海岸保全	646,036	11,786,897	6,824,981	330,056	4,961,916
その他	567,718	11,887,966	8,536,916	419,038	3,351,050
商工	5,405,472	23,863,551	13,400,114	822,734	10,463,437
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0
観光	2,455,829	13,520,202	7,530,696	505,711	5,989,506
その他	2,932,728	10,242,800	5,768,869	317,023	4,473,931
消防(警察)	5,332,603	31,773,996	22,734,770	888,122	9,039,226
庁舎	1,042,228	7,482,791	2,633,001	144,630	4,849,790
その他	4,290,375	24,291,205	20,101,769	743,492	4,189,436
総務	8,258,326	69,680,581	32,860,252	1,624,657	36,820,329
庁舎等	3,263,522	34,657,262	17,233,473	693,146	17,423,789
その他	4,994,804	35,023,319	15,626,779	931,511	19,396,540
合計	421,909,069	1,404,839,564	594,211,712	32,810,667	810,627,852

7 主な施設の状況（平成22年度）

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・ 国土保全	日本平運動公園		平成7年度	2,307,474	865,303	1,442,171
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	688,269	1,278,215
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	590,000	2,360,000
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	75,472	259,958
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	251,370	446,880
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	150,422	601,687
	静岡駅北口駐車場「エキバ」		平成15年度	4,507,382	1,262,067	3,245,315
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	62,116	159,728
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	142,053	1,075,547
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	52,812	369,686
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	105,847	740,926
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	44,704	670,564
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	17,561	201,951
	富士見団地	B棟	平成20年度	892,140	44,607	847,533
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	19,556	371,562
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	45,029	1,756,144
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	0	283,490
	教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	784,183
東海道広重美術館			平成5年度	454,230	154,438	299,792
静岡音楽館		音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,084,336	4,429,215
北部体育館		体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	818,766	2,105,399
清水興津中学校		校舎	平成11年度	1,167,310	256,808	910,502
市立高等学校		体育館	平成13年度	1,006,950	181,251	825,699
中央体育館		管理棟	平成13年度	1,074,414	193,395	881,019
教育センター			平成14年度	410,063	65,610	344,453
興津生涯学習交流館		本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	82,356	505,904
清水興津図書館		図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	55,002	337,868
駿河生涯学習センター （健康文化交流館「来・て・こ」）		本館	平成15年度	454,991	63,699	391,292
御幸町図書館			平成16年度	1,537,127	184,455	1,352,672
清水庵原球場		野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	194,404	1,425,626
葵小学校		校舎	平成18年度	1,099,224	87,938	1,011,286
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	38,079	437,911
中吉田学校給食センター			平成18年度	1,317,716	105,417	1,212,299
番町小学校		校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	49,084	768,986
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	26,270	411,556
中央図書館 麻機分館			平成19年度	129,830	7,790	122,040
静岡市美術館			平成21年度	1,448,801	28,976	1,419,825
西島学校給食センター			平成22年度	1,950,841	0	1,950,841

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	947,081	445,685
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,274,214	1,621,726
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	785,660	1,178,490
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	51,402	168,892
	小唐老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	145,921	375,224
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	98,689	394,755
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	21,847	196,622
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	111,794	819,822
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	52,270	383,316
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	0	221,187
環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,337,017	519,951
	新沼上清掃工場	工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	4,424,144	2,949,429
	蒲原保健福祉センター		平成8年度	256,680	143,741	112,939
	新沼上清掃工場	新工場	平成16年度	776,258	186,302	589,956
	保健所	本棟他	平成17年度	631,926	126,385	505,541
	城東保健福祉センター		平成17年度	259,414	51,883	207,531
	急病センター		平成17年度	132,675	26,535	106,140
	静岡斎場	待合棟	平成19年度	659,190	79,103	580,087
西ヶ谷清掃工場	工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	0	3,442,549	
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	708,897	333,599
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	154,512	167,388
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	196,151	212,497
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	617,732	669,210
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	108,222	137,738
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	1,891,236	2,836,854
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,230,342	1,845,513
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	273,485	486,195
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	115,216	296,269
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	43,868	112,802
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	283,477	897,678
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	31,853	167,226
高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	23,846	125,189	
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	601,487	435,559
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	128,141	72,079
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	85,260	302,285
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	59,091	269,194
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,523,825	1,419,651
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	3,433,860	2,925,140
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,114,835	4,457,738
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	17,233	90,476
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	227,077	1,665,235
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	10,831	124,561

8 投資及び出資金明細表（平成22年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のないものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < Cの場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ Cの場合 (E) - (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	138	7,866	50	2,850	5,016	10,545	△ 2,679	2,850
合計	—	—	7,866	—	2,850	5,016	10,545	△ 2,679	2,850

時価のないもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,418	186,418	0	20,000
(財)静岡市振興公社	386,000	100.0%	1,209,676	1,209,676	0	386,000
(財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	696,417	696,417	0	225,000
(財)静岡市体育協会	300,000	64.1%	500,233	320,649	0	300,000
(財)静岡市清掃公社	5,000	100.0%	612,265	612,265	0	5,000
(財)静岡市動物園協会	5,000	50.0%	130,104	65,052	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	190,821	190,821	0	3,000
(財)静岡産業振興協会	2,993,293	52.0%	5,596,230	2,910,040	0	5,520,000
(財)静岡コンベンション協会	210,000	40.2%	590,950	237,562	0	210,000
(財)静岡庵原勤労福祉サービスセンター	100,000	100.0%	162,156	162,156	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	51,018	26,019	0	25,500
(株)ドリーム蒲原	1,851	62.5%	3,062	1,914	0	10,000
下水道事業出資金	14,178,354	100.0%	354,099,863	354,099,863	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	95,508,401	95,508,401	0	
病院事業出資金	10,507,596	100.0%	29,626,863	29,626,863	0	
(財)静岡総合研究機構	5,687	0.5%	1,202,652	6,013	0	5,687
(財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,273,327	8,547	0	5,420
(財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,488,306	57,442	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	3,330,526	49,958	0	2,000
地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,341,121	26,706	0	26,000
地方公務員等ライフプラン協会	17,000	0.6%	2,945,690	17,674	0	17,000
(財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	400	1.3%	31,314	407	0	400
(財)静岡県文化財団	20,078	2.0%	1,214,634	24,293	0	20,078
(財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	373,071	8,208	0	7,040

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	106,510	5,112	0	4,844
(財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.3%	329,136	7,570	0	7,550
静岡県青少年会館出資金	60,960	23.1%	251,338	58,059	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	0.9%	78,519,481	706,675	0	125,053
(財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	10,130,719	233,007	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	0.8%	145,829	1,167	0	1,000
(財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	875,995	23,652	0	29,516
静岡市森林組合	466	0.8%	100,984	808	0	466
(社)静岡県林業会議所	2,900	2.4%	83,536	2,005	895	2,900
井川森林組合	1,100	1.8%	65,038	1,171	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	182,261	43	0	13
(社)静岡県山林協会	89,450	17.9%	578,157	103,490	0	89,450
(社)静岡県畜産協会	1,052	1.0%	960,126	9,601	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	11,784,683	11,785	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,020,513	293,497	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	10,487,206	31,462	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	2.9%	2,616,826	75,888	0	10,000
(財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	926,789	140,872	0	900
(社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	112,924	7,679	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	475,590	63,253	0	2,000
(財)リバーフロント整備センター	4,500	0.8%	1,893,230	15,146	0	4,500
(財)砂防フロンティア整備推進機構	500	0.1%	2,420,877	2,421	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	69,382,538	208,148	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	70,051	4,904	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	106,547	10,655	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	98,496	1,970	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	214,824	3,222	0	2,000
(株)ドリームウェーブ静岡	1,100	0.2%	632,329	1,017	0	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	288,994	8,959	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.2%	4,420,405	141,453	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	319,142	7,979	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	0.8%	6,149,052	49,192	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	1.0%	823,261	8,233	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	6.0%	831,288	49,877	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	60,634	12,127	0	10,000
(株)ビック東海	600	0.0%	17,843,866	4,818	0	600
合計	29,819,388	—	—	488,360,277	895	7,582,174

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25